公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑭　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takumi Yamamoto Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Superstructure of Steel Abukumagawa Upstream Uzumineoohashi

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 2 August 2023

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 27 November 2023 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 27 November 2023 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 27 November 2023)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2531

別表１　本入札手続きに係る期間等

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。

①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和５年11月27日午後３時まで

②　申請書等の提出期限　令和５年８月２日正午まで

③　入札の締切　令和５年11月27日午後３時まで

④　開札日時　令和５年12月11日午後１時30分

⑤　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認通知の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和５年11月９日まで）

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年７月７日

支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　小野　功雄

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第２号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　与那国⑸宿舎新設土木工事

⑶　工事場所　与那国町内

⑷　工事内容　本工事は、与那国町内における以下の施設の整備に係る土木工事一式を行うものである。

宿舎（ＲＣ－２約1,600㎡）新設に係る
建物土木工事　一式
造成工事　一式
舗装工事　一式（アスファルト約1,400㎡等）
給水工事　一式（給水管布設、受水槽等）
雨水排水工事　一式（雨水管布設、側溝布設等）
汚水排水工事　一式（汚水管布設等）
環境整備工事　一式（格子柵、遊具、人工芝等）等

⑸　工期　令和６年９月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　アスファルト約170ｔ　受水槽15㎥　格子柵・金網柵　約550ｍ、遊具等　一式

⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムを使用しない方法により入札に参加する旨の届け出をした場合は紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式への変更に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式変更届を提出するものとする。

⑼　本工事は、契約の一連の手続きを電子契約システムで行う対象工事である。

ただし、電子契約システムにより難い場合は、発注者に申出のうえ紙契約方式に代えるものとする。

⑽　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

⑾　本工事は、発注者が競争参加希望者に見積及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させる「見積活用方式」の試行工事である。見積の提出期限までに土木工事に対する直接工事費（当該工事に必要な仮設費含む。）及び共通仮設費のうち積み上げ分について記載した見積及び根拠資料（以下、「見積等」という。）を提出するものとする（詳細は入札説明書による。）。

⑿　本工事は、現場閉所により週休２日を確保する「週休２日制工事（現場閉所型）」の試行対象工事である。

⒀　本工事は、離島等の建設工事における遠隔地からの労働者確保に要する費用等の積算方法等を適用する工事である。

⒁　本工事を難工事に指定する。

⒂　本工事は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和３年11月19日閣議決定）及び「緊急提言～未来を切り拓く「新しい資本主義」とその起動に向けて～」（令和３年11月８日新しい資本主義実現会議）において、賃上げを行う企業から優先的に調達を行う措置などを検討するとされたことを受け、総合評価落札方式の評価項目に賃上げに関する項目を設けることにより、賃上げを実施する企業に対して加点を行う工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件をすべて満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年７月７日付沖縄防衛局長）に示す手続きに従い、与那国⑸宿舎新設土木工事に係る特定建設工事共同企業体として資格審査結果通知を受けた者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　防衛省における令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「土木一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格で級別の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　防衛省競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、1,000点以上であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、830点以上であること。

⑸　単体又は特定建設工事共同企業体の代表者は、平成20年度以降入札公告日までに、次に掲げるアの工事を元請けとして完成・引渡しが完了した工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績が認められる出資比率については、入札説明書による。）。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成20年度以降入札公告日までに、次に掲げるイの工事を元請けとして完成・引渡しが完了した施工実績を有するこ